



県央かわら版

第98号

令和3年2月20日発行

発行所

一般社団法人県央研究所

「5歳以下にはあげないで」 節分豆、消費者庁が注意喚起

消費者庁が厚生労働省の人口動態統計の調査票情報(2014年から6年間分)を基に、独自に分析したところ、食品の誤嚥による窒息で、14歳以下の子供が80人死亡していました。そのうち5歳以下は73人で9割を占めました。

また、2010年と2020年、全国の医療機関から同庁に寄せられた情報のうち、14歳以下の子供の食品事故情報(窒息や誤嚥)は164件あり、そのうち5歳以下の事故が141件で86%を占めていました。消費者庁が2021年から対象年齢を3歳から5歳に引き上げ、注意を呼びかけている背景はここにあります。同庁ホームページに「食品による子供の窒息・誤嚥事故に注意!」気管支炎や肺炎を起こす恐れも、硬い豆やナッツ類等は5歳以下の子供には食べさせないで」と題しニュースリリースを配信しました。

PICK UP NEWS

薬学を学ぶ女子高生 消毒剤を開発

滑川高校(滑川市加島町)の薬学部は、昨年開発した消毒剤「おちゃぶる」の材料や研究、開発にかかった費用をクラウドファンディングで募りました。

おちゃぶるは、抗菌作用があるカテキンを使った泡で出る消毒剤で、アルコールを含まず肌が敏感な人でも使えるのが特徴です。2年生6人が開発し、前田薬品工業(富山市向新庄町)に製造委託して商品化しました。これまでに学校での直売のみで28本を売り上げました。

クラウドファンディングは「モーションギャラリー」のサイトで行い、今後の販売に必要な費用なども集めました。支援額は500円、2200円、4200円の3パターンがあり、額に応じて生徒が書いた手紙やおちゃぶるを送ります。

参考・引用：北日本新聞社



マスク専用の ミンティア 発売!!

アサヒグループ食品は、「MINTIA」シリーズの新製品として、マスク着用時専用の「ミンティア+MASK」を3月1日から発売します。

同商品は、ペパーミントとシトラスミントの2種類。いずれも香りに着目し、マスク着用時でも従来品よりさらに心地よい香りが広がります。独自設計のカプセルを配合しており、カプセルがはじけることで鼻腔まで爽快な香りが持続します。またマスク着用時に食べても目に沁みない、優しい清涼感に仕上げたそうです。

参考・引用：Impress Watch



未満のお子様には食べさせないでください。誤って気管に入り窒息する危険があります。また、お子様が泣いている時には食べさせないでください。『4歳未満のお子様には食べさせないでください。』の部分(赤字)となっています。

しかし昨年までの注意表示は「うまく飲み込めないことがありますので、お子様がのどに詰まらせないように必ずそばで見守ってあげてください」とであり、今年からインパクトのある表現に踏み切りました。(春以降の商品パッケージからは「5歳以下」に表示を変更する予定)

また、節分用の豆はあまり食材として使うことはないが、メニューサイト大手のクックパッドでは「節分」と検索した場合、「5歳以下のお子様には硬い豆やナッツ類を与えないようにしましょう」という注意喚起のメッセージが表示されるようになっていいます。

なおニュースによると、2020年2月3日島根県松江市の認定こども園で節分の行事中に4歳の園児が節分の豆をのどに詰まらせ死亡した事故が発生しています。各家庭でも同様の事故が起きないように祈るばかりです。

参考・引用：食品産業新聞社



ヒトノロウイルス増殖に成功 ノロウイルス感染症 治療薬の開発前進

富士フィルムは、同社の創薬支援用細胞であるヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F.hiSIEC」を用いて、ヒトノロウイルス増殖させることに成功したと発表しました。

この成果は、ヒトノロウイルスに対する医薬品候補の有効性検証への応用につながるもので、ノロウイルス感染症に対する治療薬・ワクチンの開発に大きく貢献するといえます。

ヒトノロウイルスは、手指や食品などを介してヒトに感染し、腸管で増殖することで、嘔吐や下痢、腹痛などを引き起こします。国内では、ヒトノロウイルスを原因とする食中毒の発生頻度が最も高く、また発展途上国を中心に同ウイルスによる食中毒が多く発生しています。しかしノロウイルス感染症に対する有効な治療薬・ワクチンがないのが現状です。

その要因の1つとして、ヒトノロウイルスに対する医薬品候補の有効性検証方法が確立されていないことが挙げられており、検証方法確立には、まず有効性検証に用いるヒトノロウイルスが必要であることから、体外で同ウイルスを増殖させる手法の研究開発が進められています。

この成果は細胞アッセイ研究会にて発表され、今後のノロウイルス感染症治療薬の開発に役立てられます。

参考・引用：AMP



日本笑顔プロジェクトと石井食品より 「車にあってよかった非常食セット」を開発

無添加調理で商品づくりを進めている石井食品株式会社は、一般社団法人日本笑顔プロジェクトと、災害によって生じた車内遭難への備えとして非常食・発熱剤・飲料水などをセットにした「車にあってよかった非常食セット」の企画を行い、100セット限定のトライアルとして発売しています。

2020年12月16日ころから発生した新潟、群馬県境付近の関越自動車道での大雪による立往生は記憶に新しく、石井食品では日本笑顔プロジェクトを通じて非常食の提供を行いました。その際自宅だけではなく車内にも非常食を備蓄しておくことの重要性に辿りつき、今回のセットのトライアル販売にいたしました。

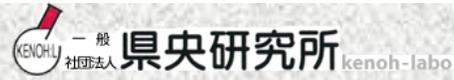
「商品詳細」
「車にあってよかった非常食セット」は車内で長時間過ごす必要のない場合の1人用3食分の非常食プロジェクトです。日本笑顔プロジェクト監修のもと、玄米おかゆとおかず、飲料水と水を入れてだけで発熱するヒートパックがセットになっています。また、車内スペースは限られていたため必要最低限にコンパクトにまとめられています。



皆様からの情報「意見」お待ちしています

県央かわら版では、食品環境等を中心に情報を発信しております。取り上げていただきたいものや、旬な話題等がございましたら、お気軽にご連絡ください。

一般社団法人県央研究所 県央かわら版事務局
電話 02556(46) 8311
FAX 02556(46) 8310
Eメール info@kenoh-labo.or.jp



一般社団法人県央研究所は2021年1月

SDGs 宣言を行いました!

今回は弊所の最新の活動についてご報告させていただきます。

◎SDGsとは?

- ・ Sustainable development Goals=持続可能な開発目標。
- ・ 2015年の国連サミットで採択された、様々な課題に対して全加盟国193カ国が2030年までに達成を目指す17の共通目標。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



◎県央研究所×SDGs



- ・ 目標達成には、国や自治体といった行政機関、NPO 団体、教育機関、企業、個人などがそれぞれの立場で出来ることから始めることが重要です。弊所はこのたび、SDGs の5項目について具体的な取組みを進めていくことを宣言しました。
- ・ これまで取組んできた「イルミネーション! コミュニケーション!」「各種出張講座」「けんおう防災キャンプ」などに加え、再生可能エネルギーを活用した地域貢献(地域社会の持続的発展)と環境貢献(地球環境・地域環境の保全)に取り組めます。
- ・ 5項目の宣言を皮切りに、今後も他項目への宣言と目標達成に向けた取組みを展開してまいります。

地域社会の持続的発展



課題と目標

貧困状態にある子どもたちは、教育や体験の場を奪われたり、医療や食事面でも極めて不利な状況におかれています。未来の選択肢が奪われるようなことがあってはなりません。

森林は木材や山菜、きのこなどを生産するだけでなく、災害の防止、水源の涵養、二酸化炭素の吸収などの様々な機能に加え、多様な生物の生育・生息の場を提供するなど、将来に引き継いでいかなければならない貴重な資源であり大切な財産です。無秩序な伐採や開発などによる森林の荒廃を防ぐために長期的な視点での計画的な管理が必要です。

具体的な取組み

ウエストグループが大光銀行との協働で進める「電気使用量の削減・再生可能エネルギーへの代替・二酸化炭素発生量の抑制」による環境価値の創出の取組み(CoCoLoプロジェクト)に賛同。自家消費型太陽光設備による再エネ電源活用で削減される年間数十トンのCO₂の数値化・資金化を行ない、全額自治体へ寄付します。子育て支援や植林事業に活用してもらいます。

未来への展望

子どもたちの成長や自然環境の保全は地域ぐるみで行っていかなければならないということを共有することが重要です。可視化された二酸化炭素削減量や寄付金額を漫然と捉えるのではなく、この取組みを職員の意識向上や地域住民の関心の高まりにつなげ、さらには地域社会全体の意識醸成を図ることも目指します。

地球環境・地域環境の保全



課題と目標

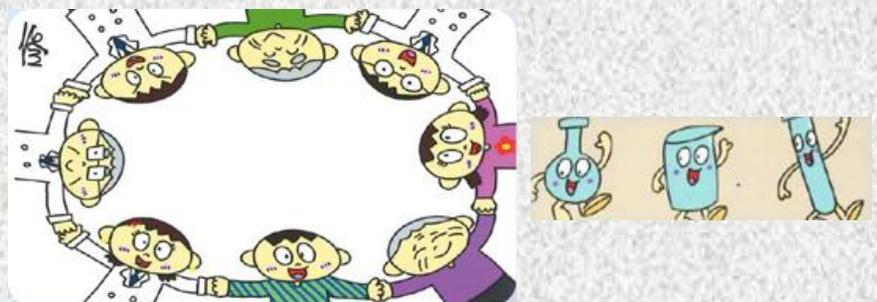
大量に排出される二酸化炭素は地球の温暖化に深刻な影響を与えています。再生可能エネルギーの活用などで温室効果ガスの排出量の削減に向けて取り組まなければなりません。

具体的な取組み

本社屋と新社屋に自家消費型太陽光設備(パネル 39.68 kW×115枚、パソコン 19.80 kW×3台)を導入することで、初年度想定発電量 30,337kwh、自家消費率 90.9%、想定 CO₂排出削減量 14.45t/年を目指します。

未来への展望

環境保全が「他人事」ではなく「自分事」とであると職員や地域住民の方々が感じ、家庭や日常生活で自身が取り組むべきことを考えるきっかけにつなげます。また、地域の子どもたちが地球温暖化の現状や対策を学ぶ場を提供していきます。



県央研究所のSDGs宣言への覚悟

【県央研究所はSDGsへの取組みを通して、更なる地域貢献及び環境貢献を行って参ります。】

所内でもSDGsへの取組みは、今後の企業活動にとって重要なファクターと捉え、職員への周知を徹底し、SDGsへの取組みについて重要性を理解し活動していきます。